

## <日本経済の基調判断>

景気は、緩やかに回復している。

企業収益は改善。  
設備投資は増加。

個人消費は緩やかに増加。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。

輸出は持ち直し。  
生産は横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。
- ・一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」に基づき、構造改革を加速・拡大する。

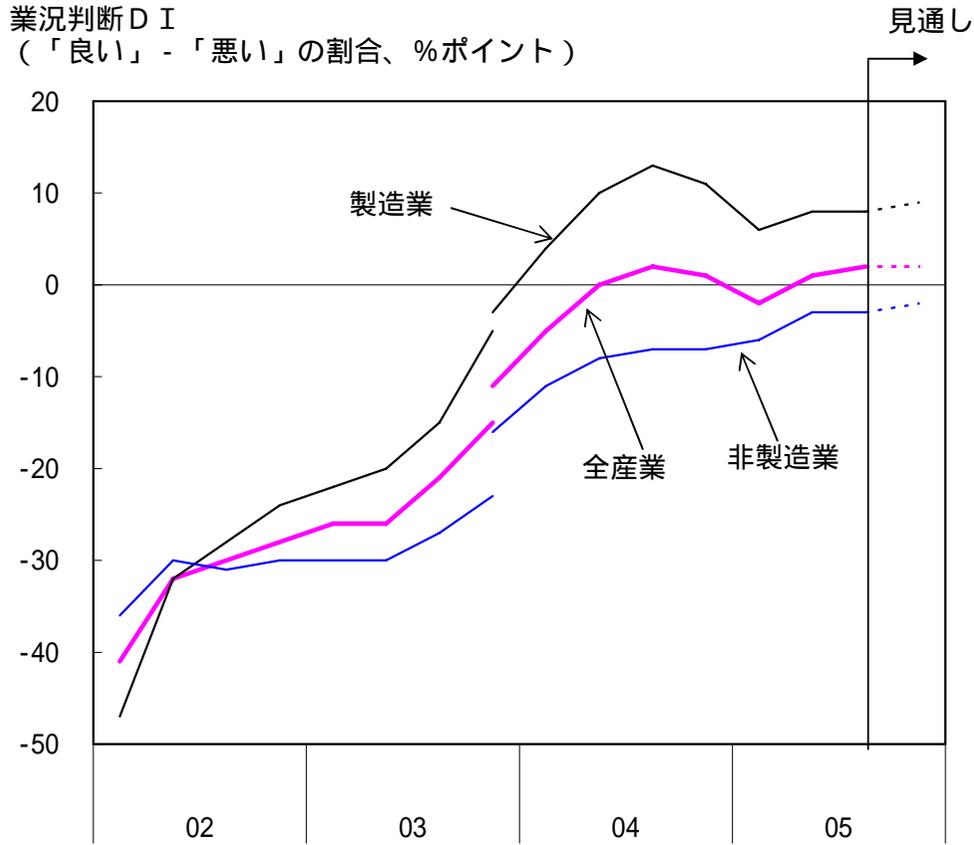
政府は、日本銀行と一体となって、重点強化期間におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力の更なる強化・拡充を図る。

# 今月の説明の主な内容

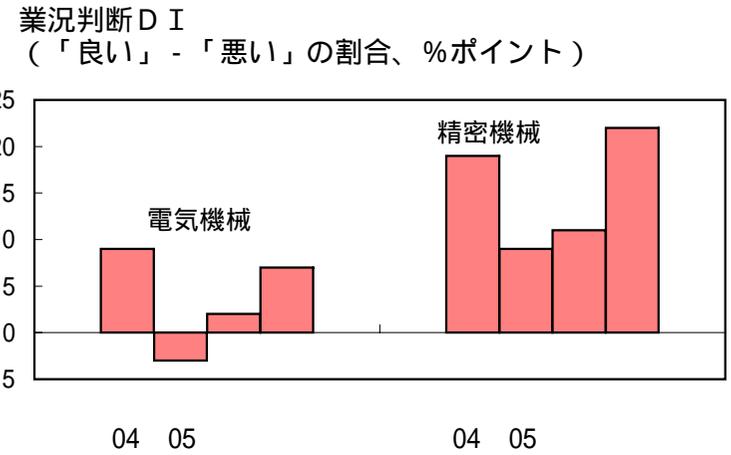
- 1 景気は緩やかに回復
- 2 中小企業、地域経済の現状
- 3 世界経済をめぐる状況
  - 米国ハリケーンの影響、原油価格高騰

# 景気は緩やかに回復している

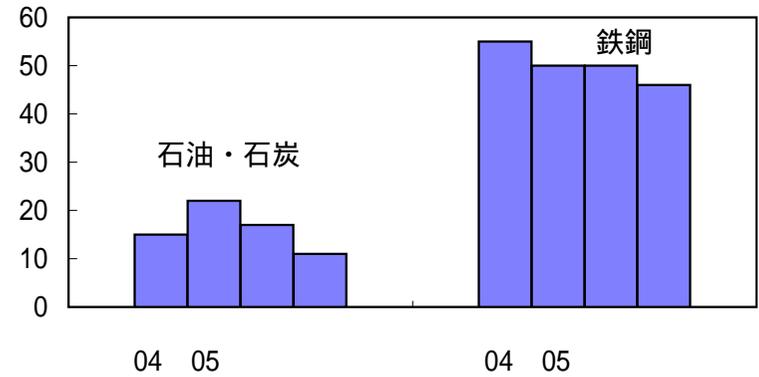
## 業況感は緩やかに改善



## IT分野は調整を経て回復



## 一部の素材型では業況が悪化

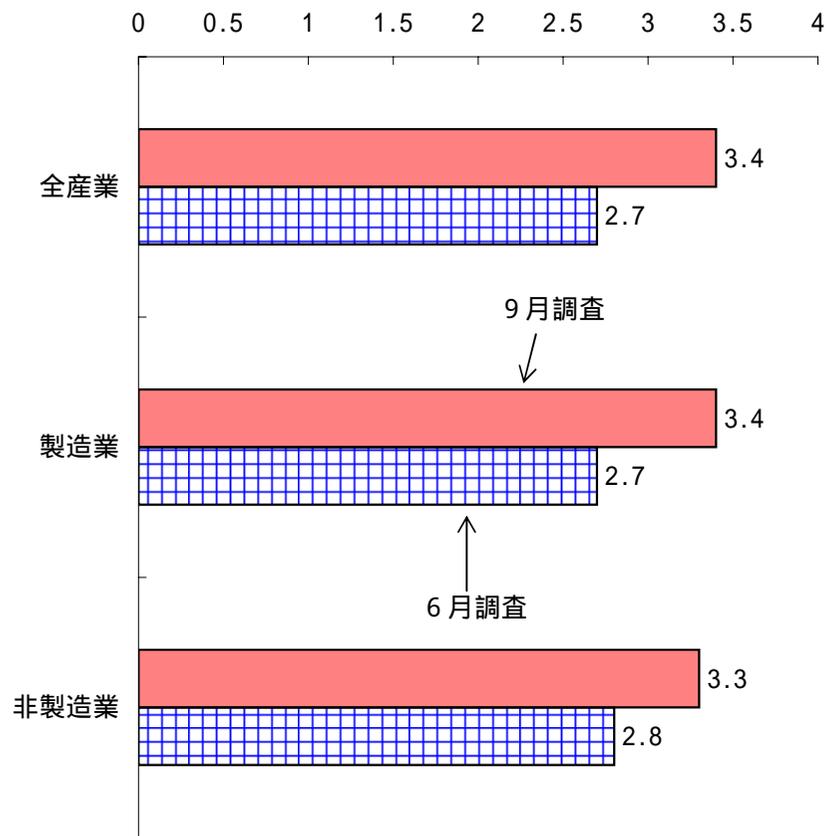


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。  
 2. 「全国企業短期経済観測調査」における調査対象は、  
 資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)。

# 企業部門は好調さが持続

## 企業の利益計画は改善

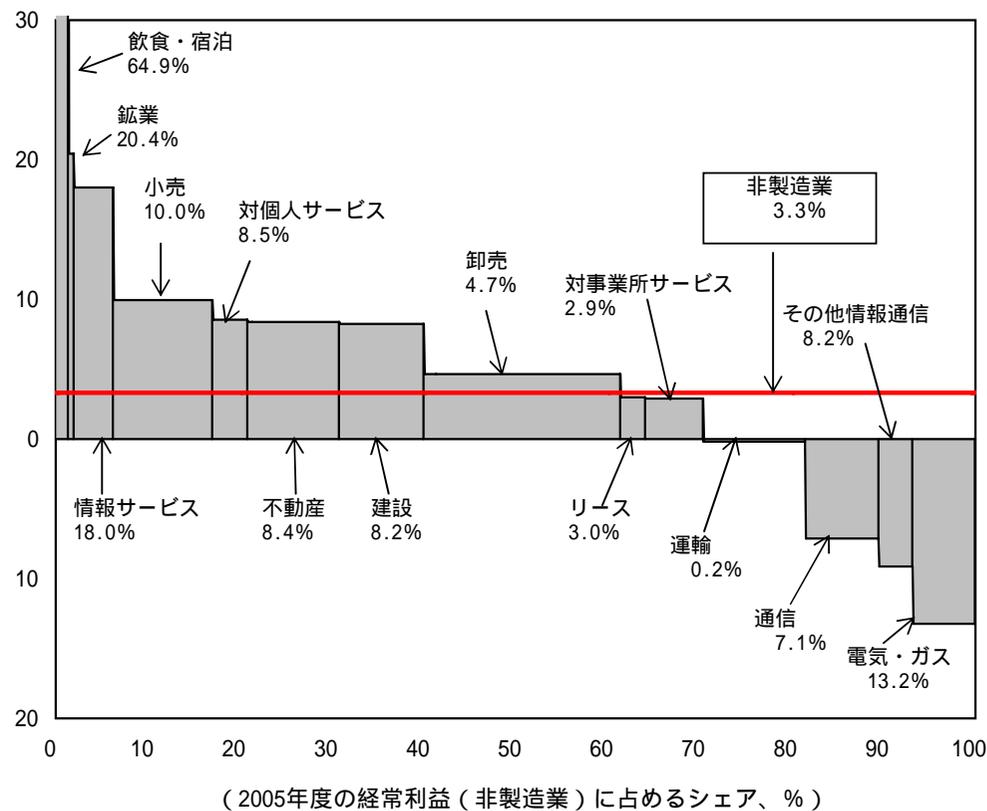
2005年度経常利益計画 前年度比(%)



## 非製造業の利益は全体として改善

ただし一部業種では原油価格高騰の影響等もあり減益見込み

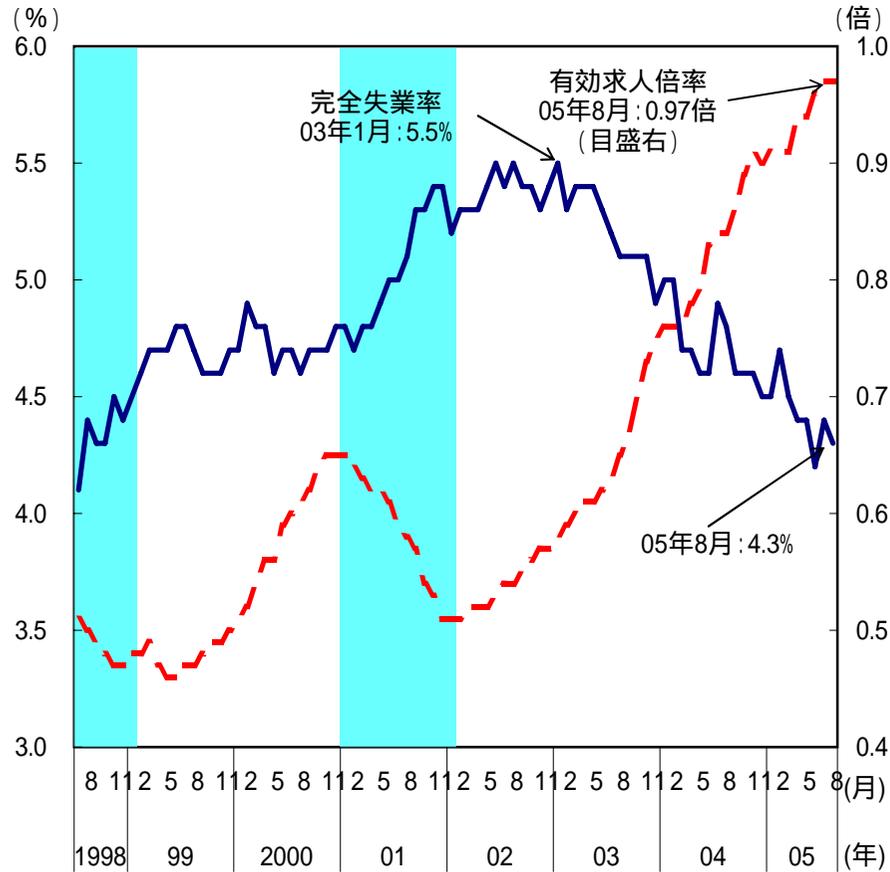
(2005年度 経常利益 前年度比: %)



- (備考)
1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。
  2. 「全国企業短期経済観測調査」における調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)。

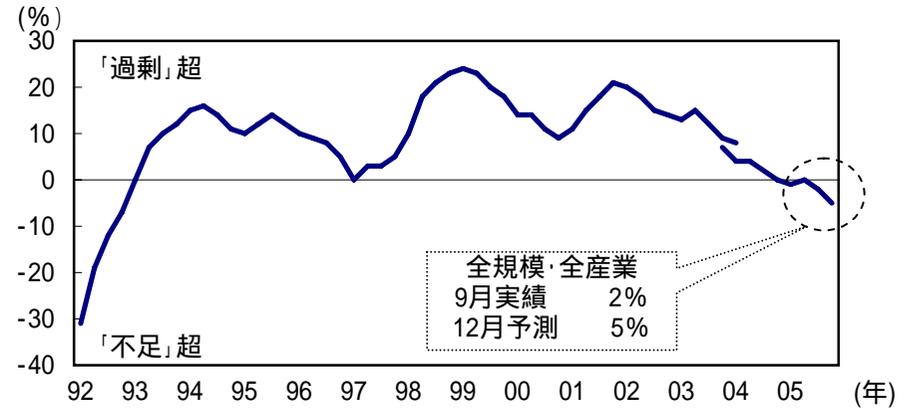
# 雇用情勢は改善に広がり

完全失業率: 4.3% 有効求人倍率: 0.97倍

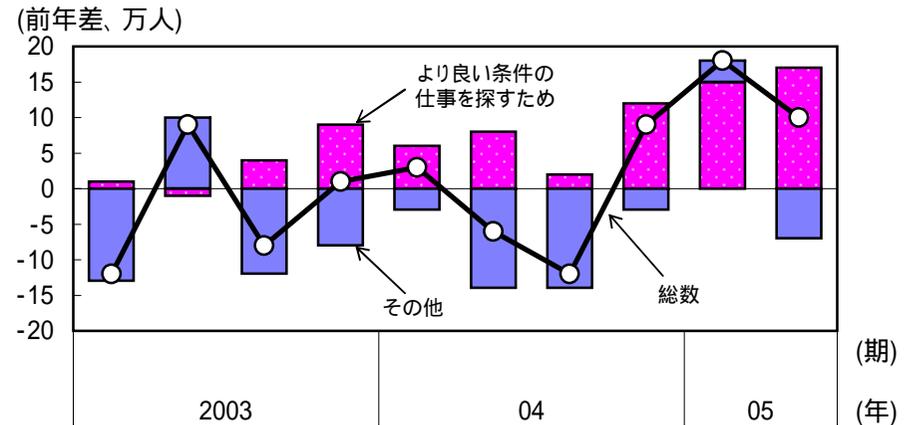


(備考) 1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。  
2.季節調整値。シャドー部は景気後退期。

雇用人員判断は不足超に



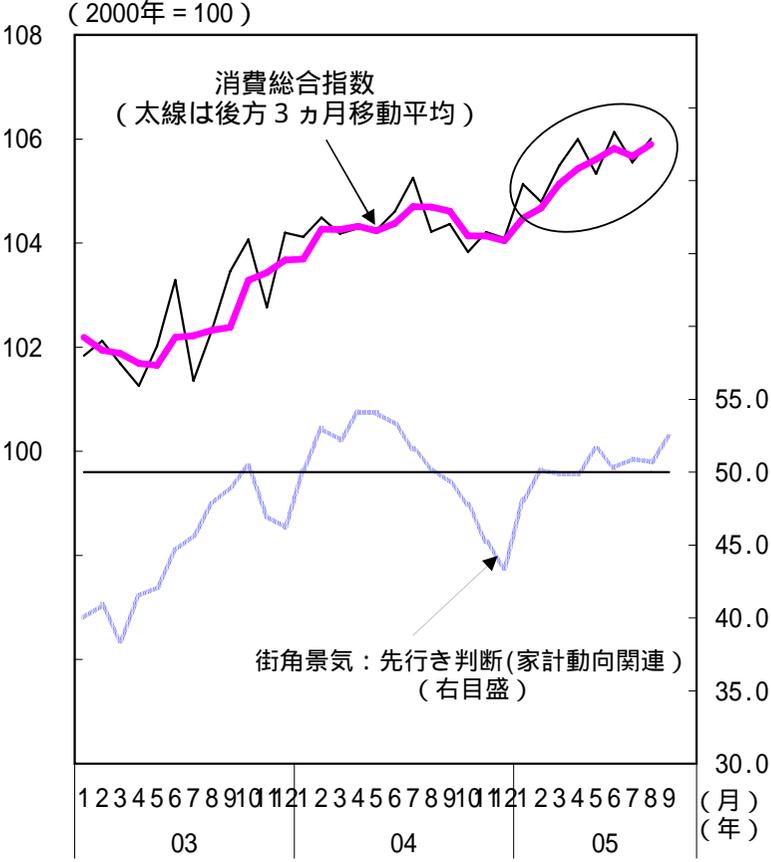
より良い条件を求めての転職が増加



(備考) 1.日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、総務省「労働力調査(詳細結果)」により作成。  
2.その他:会社倒産・事業所閉鎖、人員整理・勧奨退職、事業不振や先行き不安、定年又は雇用契約の満了、結婚・出産・育児、介護・看護、家事・通学・健康上の理由のためなど

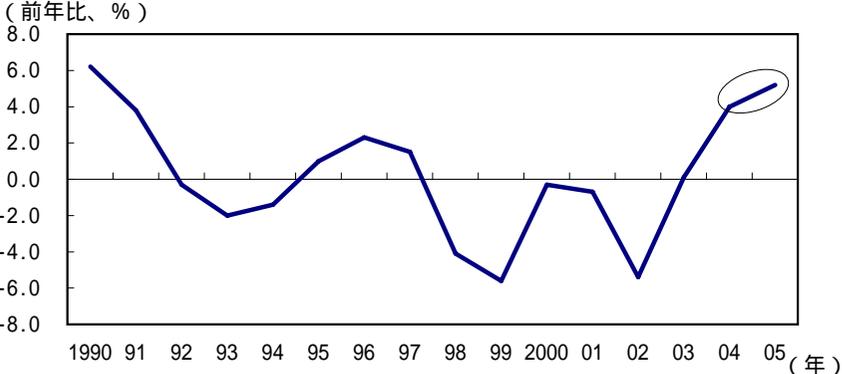
# 個人消費は緩やかに増加

個人消費は緩やかに増加



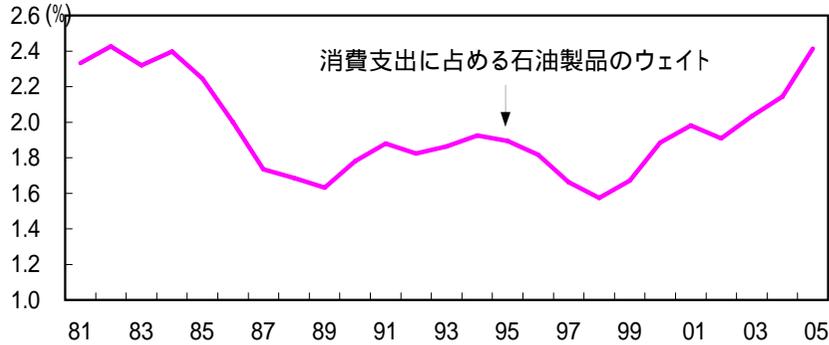
(備考)  
 1. 消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。季節調整値。  
 2. 内閣府「景気ウォッチャー調査」より。家計動向関連の結果。

冬のボーナスも好調な見込み



(備考)  
 1. 財団法人労務行政研究所公表資料による。  
 2. 東証第一部上場企業279社における結果であり、05年については9月時点の速報集計結果。

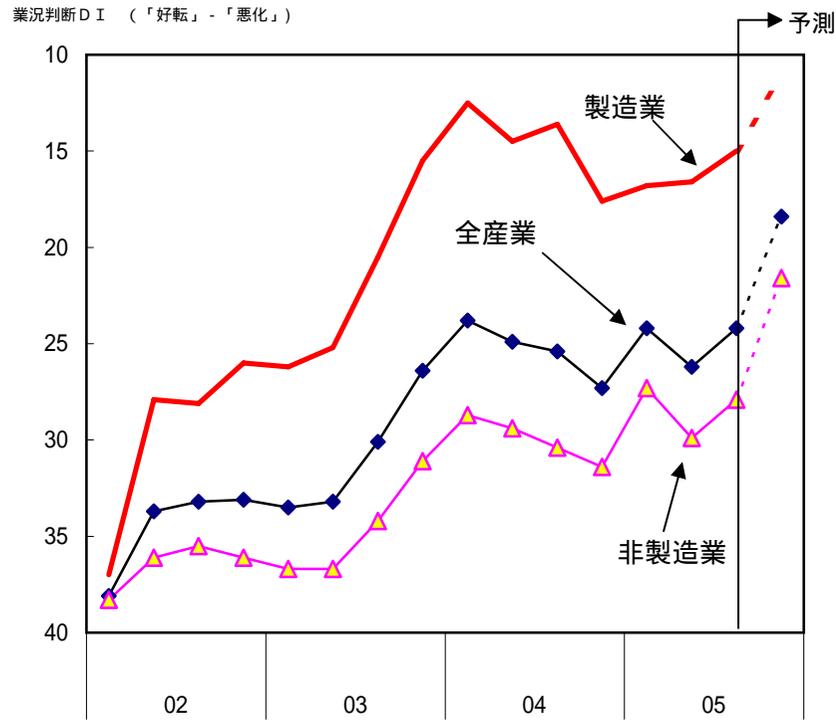
消費支出に占める石油製品のウェイトが増加



(備考)  
 1. 総務省「家計調査(二人以上世帯、勤労者世帯)」により作成。  
 2. 石油製品は、ガソリンと灯油の合計としている。05年の結果は1-8月の平均値。

# 中小企業の景況は緩やかな改善の兆し

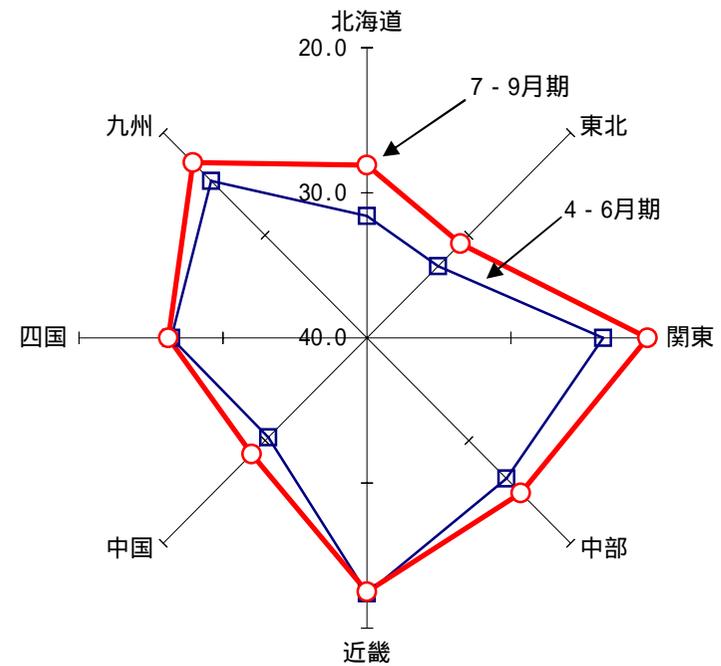
業況判断は一進一退の中で改善の兆しがある



(備考) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」による。  
対象は中小企業約1万9千社。  
業況判断DI、季節調整値、前期比で「好転」 - 「悪化」。

各地域も7 - 9月期は全般的に改善傾向にある

地域別業況判断DI

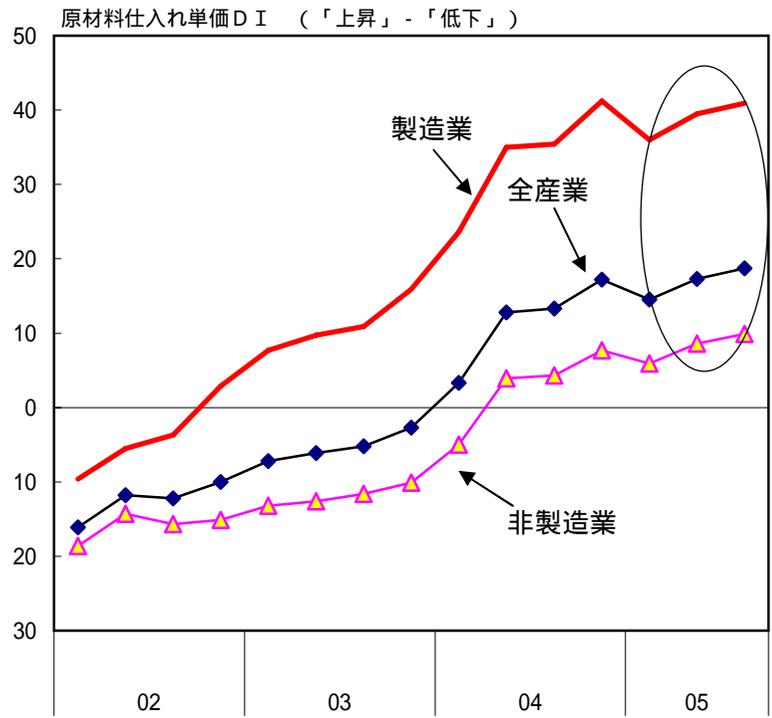


(備考) 出典は左図に同じ。対象は全産業。  
地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
地域別業況判断DI、季節調整値、前期比で「好転」 - 「悪化」。

# 原油価格高騰の中小企業への影響

原材料の仕入れ価格に値上がり傾向

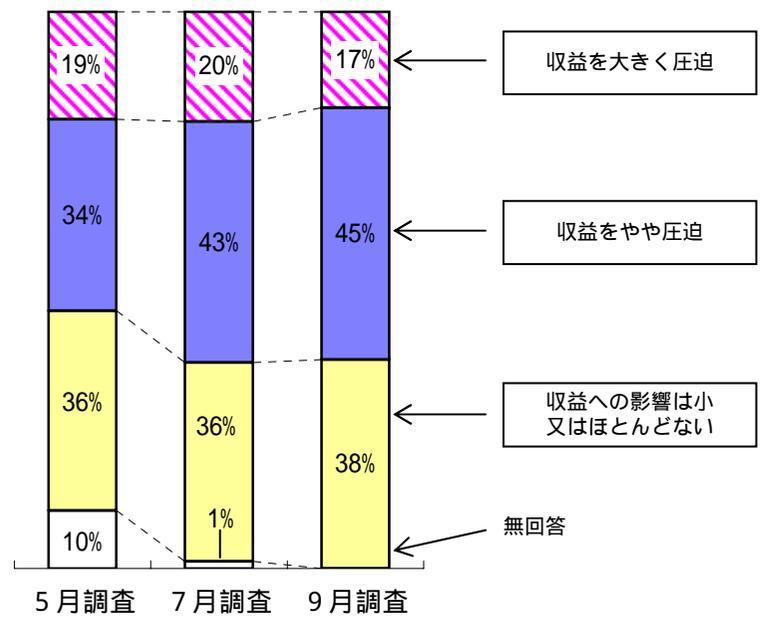
原材料仕入れ単価D I



(備考) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査報告書」による。  
対象は中小企業約1万9千社。  
原材料仕入れ単価D I、前年同期比で「上昇」 - 「低下」。

中小企業の収益への影響は依然として大きい  
アンケート調査による把握

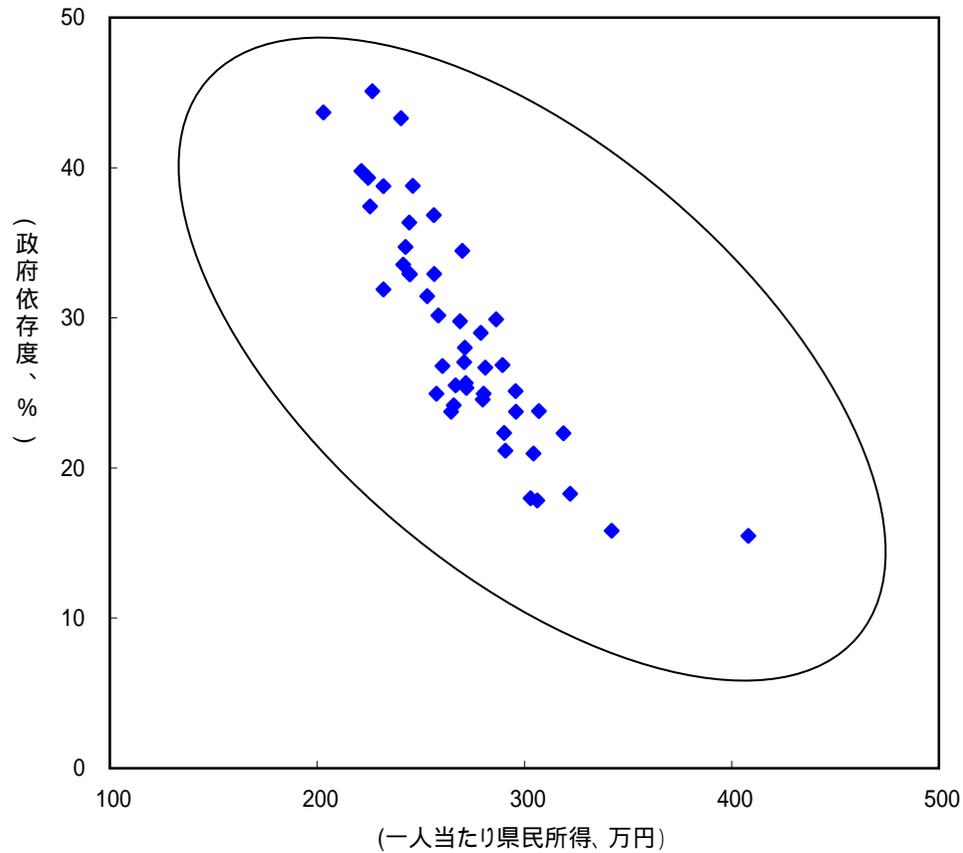
石油製品製造業、プラスチック製品製造業、運輸業、  
クリーニング業において、特に影響が大きい。



(備考) 中小企業庁「原油価格上昇による中小企業への影響調査」による。  
5月調査は、製造業、建設業、運輸業、サービス業に属する404社に対する  
4月中旬の調査。7月調査は、製造業、建設業、運輸業、卸売業、サービス  
業に属する中小企業1,070社に対する6月中旬～7月初旬の調査。9月調査は、  
製造業、建設業、運輸業、卸・小売業、サービス業に属する中小企業1113社に  
対する8月中旬～9月上旬の調査。

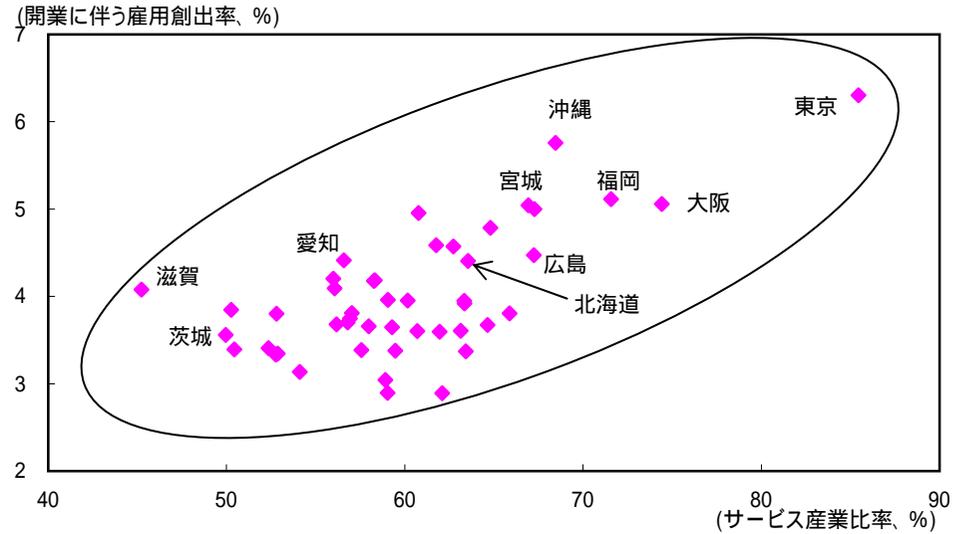
# 地域経済の動向

一人当たり所得の低いところほど  
政府に対する依存度が高い

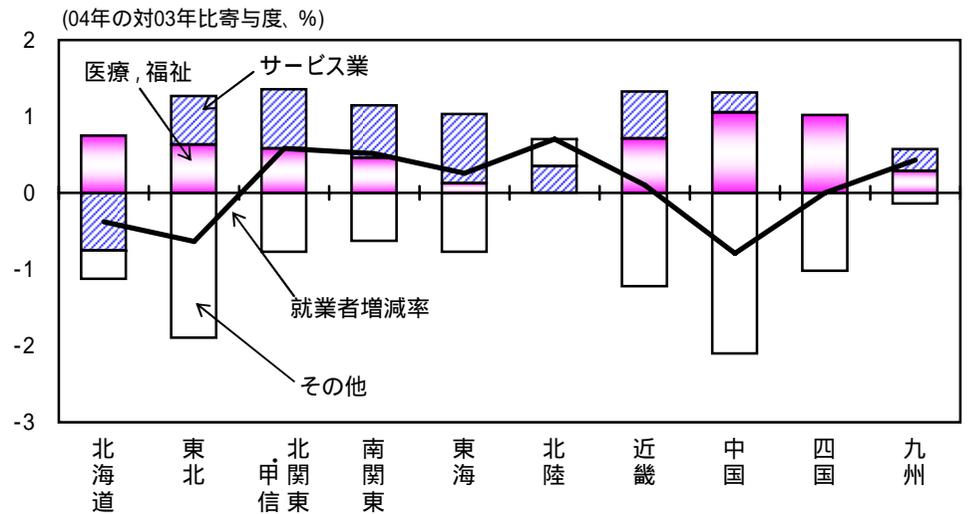


- (備考) 1.内閣府「県民経済計算」、総務省「事業所・企業統計調査」、「労働力調査」により作成。  
 2.政府依存度 = (公的固定資本形成 + 政府消費) / 県民総支出 (名目)  
 3.サービス業比率は、県内総生産に占める電気・ガス・水道業、卸小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業の比率 (2002年度)。  
 4.開業に伴う雇用創出は01年調査から04年調査までの期間に事業所の開業に伴い増加した就業者 / 年数。縦軸はこれを01年調査時点に存在した事業所の就業者数で除したもの。  
 5.サービス業は旅行業や労働者派遣業などを含む。

サービス産業比率が高いほど雇用創出が大きい



医療、福祉、サービス業就業者はほとんどの地域で増加



# 地域活性化に関する施策と地域の新しい芽

## 地域活性化に関する施策（例）

### 地域の自助努力を支援する施策

構造改革特区制度の創設（02年12月）  
548件の特区を認定（05年7月現在）

地域再生法による支援（05年4月施行）  
地方公共団体が自主的に作成する「地域再生計画」  
を国が認定  
453件の計画を認定（05年7月現在）

## 地域における新しい芽（事例）

- ・北九州市国際物流特区（福岡県北九州市）  
2002年4月の策定以来、17社が立地表明、  
総投資額1,000億円、雇用者数約4,100名の創出を予定
- ・日本のふるさと再生特区（岩手県遠野）  
日帰客162万人（02年 04年 約8%増）  
宿泊客6万8千人（ " 約19%増）
- ・豊後高田「昭和の町」づくり計画（大分県豊後高田市）  
観光ルートのアクセス改善と生活環境改善を予定

### 地域の魅力を高める施策

観光立国行動計画の策定（05年5月）  
一地域一観光、独創性あふれる地域づくり、  
海外へ情報発信

地域ブランドの形成に向けた支援策  
商標法の改正（来年度より施行）  
地域＋商品・サービス名からなる商標登録の要件  
を緩和

世界自然遺産への登録

- ・熊野紀伊山地の霊場と参詣道（04年7月）  
和歌山県への観光客数は04年は前年比3.8%増
  - ・北海道知床（05年7月）  
来道者数は足元回復、知床ツアーパックが人気商品に
- 各地における地域ブランド化への取組
- ・江別小麦めん（北海道江別市）  
まぼろしの小麦「ハルユタカ」でブランドめんづくり
  - ・加賀野菜（石川県金沢市）  
伝統野菜保存の取組から地産地消へ、一部は商標登録

### 地域における産学官の連携の強化

産業クラスター計画（01年4月～）

知的クラスター創成事業（02年4月～）

計画に基づく支援策の成果

- ・水質浄化技術開発への取組（島根県松江市の建設会社）  
島根大学との共同研究も進み、開発は実用化段階へ
- ・リサイクル装置の販路開拓（徳島県鳴門市の食品加工会社）  
公的機関のコーディネートにより、50億円の商談成立

## 地域経済の最近の状況

### 北海道

|  |      |                        |
|--|------|------------------------|
|  | 丸井今井 | 地場の百貨店「丸井今井」の再建計画がまとまる |
|  | 明治乳業 | ナチュラルチーズ工場新設予定(総額120億) |

### 東北

|    |        |                      |
|----|--------|----------------------|
| 宮城 | アパグループ | 仙台駅近くにホテル、マンションを建設予定 |
|----|--------|----------------------|

### 関東

|     |       |                                      |
|-----|-------|--------------------------------------|
| 東京  | 三井不動産 | 日本橋三井タワー開業(7月)、マンダリンオリエンタルホテル開業(12月) |
| 群馬等 | 三洋電機  | 群馬県大間々工場を閉鎖予定、栃木県足利工場・埼玉県吹上工場は売却     |

### 東海

|    |      |                            |
|----|------|----------------------------|
| 愛知 | 愛知万博 | 公式入場者数2204万人(当初見込みは1500万人) |
| 岐阜 | パルコ  | 岐阜店閉店決定、パルコ創業以来初           |

### 北陸

|    |           |                                |
|----|-----------|--------------------------------|
| 石川 | 金沢21世紀美術館 | 入場者数目標30万人/年に対し、150万人(開館346日目) |
| 富山 | 大学統合      | 富山大学、富山医科大学、高岡短期大学が統合、富山大学が発足  |

### 近畿

|    |           |                               |
|----|-----------|-------------------------------|
| 大阪 | 大阪シティドーム  | 「大阪ドーム」運営会社が会社更生法申請(負債総額588億) |
| 兵庫 | コニカミノルタHD | 液晶用フィルム工場新設予定(総額300億)         |

### 中国

|    |        |                       |
|----|--------|-----------------------|
| 岡山 | 三菱自動車  | 国内生産が6月以降3か月連続で前年比プラス |
| 島根 | 石見銀山遺跡 | 世界遺産に推薦されることが決定       |

### 四国

|    |      |                                |
|----|------|--------------------------------|
| 徳島 | 阿波踊り | 期間中(8/12-15)の人出は128万人(前年差8万人減) |
|----|------|--------------------------------|

### 九州

|    |       |   |
|----|-------|---|
| 福岡 | 大日本印刷 | 北九州市の工場に追加投資(総額550億)。液晶表示装置用カラーフィルターを増産 |
| 佐賀 | 小糸製作所 | 佐賀市にヘッドランプ等の工場新設予定(総額100億)              |

### 沖縄

|  |      |                             |
|--|------|-----------------------------|
|  | 観光客数 | 1、3～8月の入域観光客数が当月としての過去最高を更新 |
|--|------|-----------------------------|

(備考)各種新聞報道等により内閣府作成。

# アメリカ経済をめぐる状況

## 06年にかけて復興需要が加速

議会予算局(CBO)見通し(10月6日公表)

- ・9月24日にメキシコ湾岸に上陸したハリケーン「リタ」の影響にもかかわらず、一連のハリケーンの経済に与える影響は9月上旬の見通しよりも緩やかに。
- ・2005年下半期の成長率を0.5%ポイント程度押し下げる。
- ・2006年初頭には景気はハリケーン前のペースに戻り、以後も緩やかに持続的に加速。
- ・被害額は700億ドルから最大1,300億ドルに達する。(同時多発テロ時の被害総額は870億ドル。)

(出所)アメリカ議会予算局(CBO)

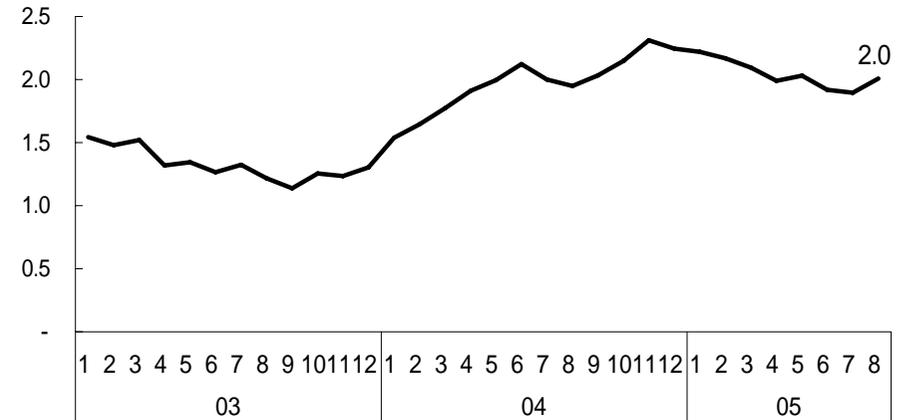
## 復興需要がGDP成長率へ与える影響

| GDP成長率に与える影響 |     |             |
|--------------|-----|-------------|
| 05           | 下半期 | 0.6% ~ 0.4% |
| 06           | 上半期 | 0.8% ~ 0.9% |
|              | 下半期 | 0.2%        |

(出所)アメリカ議会予算局(CBO)

## インフレ圧力は高止まり

(前年同月比、%)

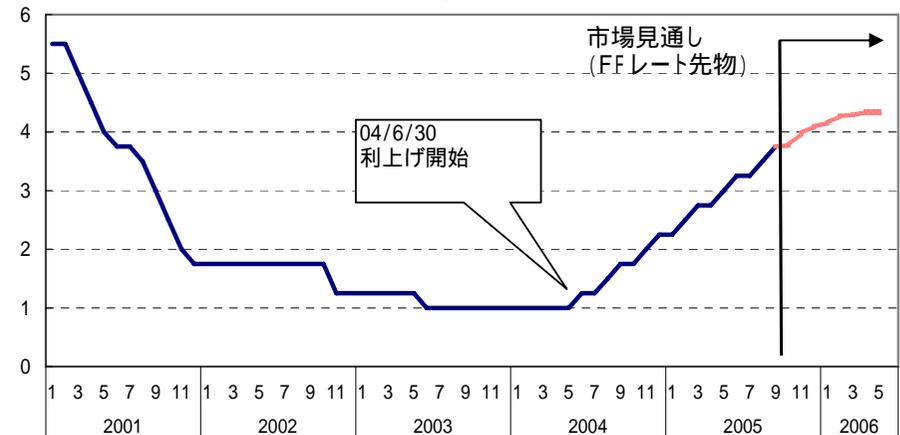


(出所)米連邦準備制度(FRB)。民間消費支出価格指数(PCEコアデフレーター)

## 利上げは継続

FFレート誘導目標水準

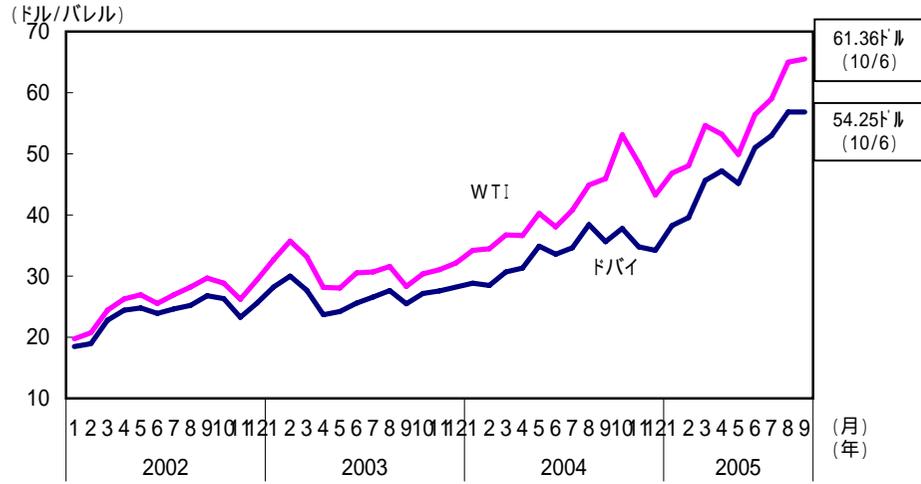
(%)



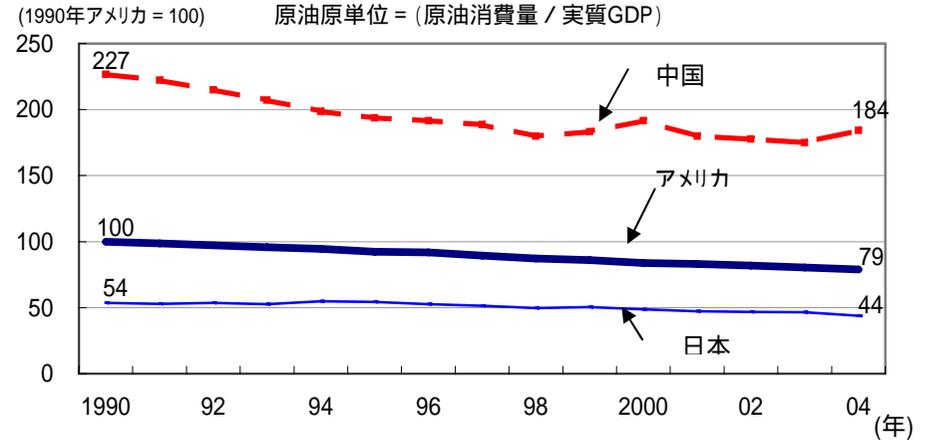
(出所)米連邦準備制度(FRB)

# 原油価格高騰と世界経済への影響

原油価格の推移

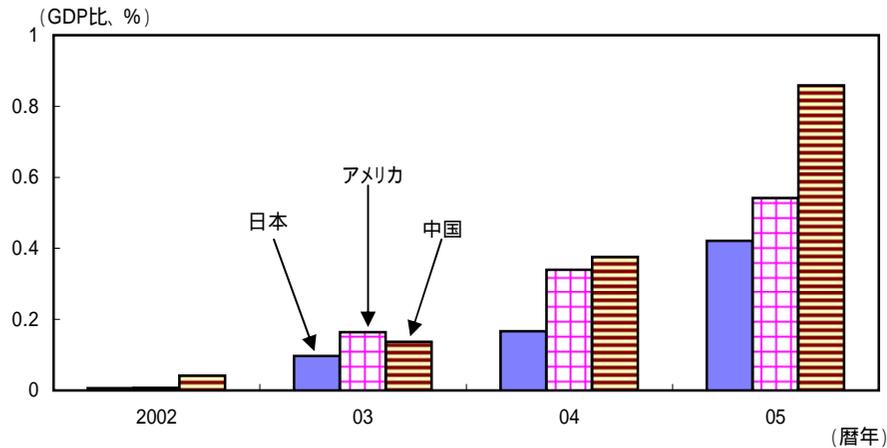


各国のエネルギー効率の推移



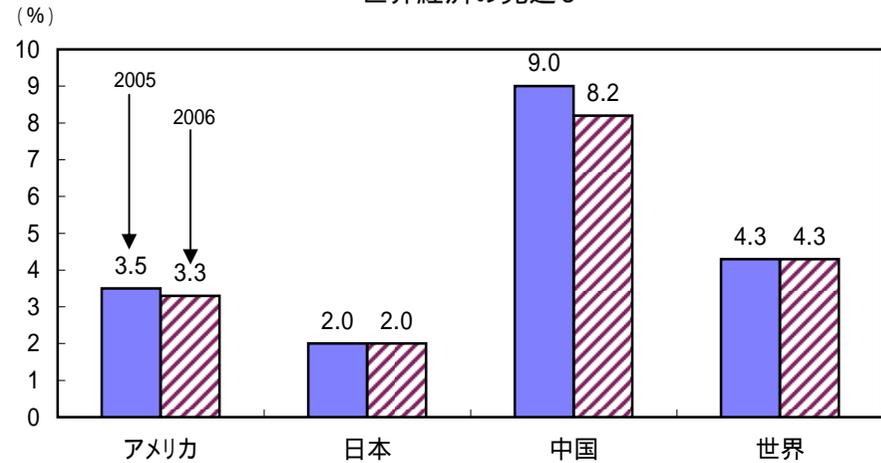
(備考) 1. BP統計、世界銀行"World Development Indicators"により作成。  
2. 2000年のドル価格表示のGDPを用いて算出。90年のアメリカの数値を100として指数化。

原油価格上昇による輸入額増加



(備考) 各国貿易統計、BP統計、IEA見通し等をもとに算出。輸入増加額 = 当年の原油輸入量 \* (当年の価格 - 前年の価格) として計算。前提として、05年の日米の原油輸入量については季節調整値の実績値を年率換算、2005年の原油価格は米国EIA見通し等に基づき仮置き等。

世界経済の見通し



(備考) IMF"World Economic Outlook September 2005"より。

## 【参考資料】

### 特区の事例一覧

#### 技術集積活用型産業再生特区【三重県四日市市ほか】



石油コンビナート施設のレイアウト規制の特例を導入することで、施設を有効活用した設備投資を可能に。

効果

- ・新しい時代に対応した高付加価値型の産業集積地域を実現
- ・平成20年までに約750億円の設備投資を見込む

#### 国際自動車特区【愛知県豊橋市ほか】



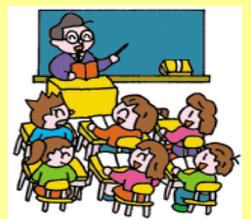
自動車専用船からの陸揚げや積み込みの際の自動車回送時に必要な仮ナンバーについて、車体への取付でなくビニール製にしてダッシュボードに置くことを認めるなどの柔軟化により物流の効率化を図る。

効果

- ・積み込み業務が効率化し、大幅なコスト削減（月2万台として月に666時間短縮）

< 特区提案を契機に一気に全国的な規制緩和が実現する事例 >

#### 学校の天井高規制の撤廃【埼玉県草加市】



学校の天井高規制（3m）が撤廃され、2.7mでも建築可能となり、建替コストが節減される。

効果

- ・1校当たり最大8千万円もの節減が可能。

### 地域再生の事例一覧

#### 6次経済の構築による三浦スタイル展開プロジェクト【神奈川県三浦市】



農漁業（1次）×加工業（2次）×観光業（3次）の組み合わせの相乗効果により、自ら需要を生み育てる地域経済システム（ $1 \times 2 \times 3 =$ 「6次経済」）を構築し、新たなビジネスや雇用機会を創出するとともに、「三浦スタイル」（楽しい暮らし・ビジネススタイル）を提案することで、首都圏との交流人口の増大を図る。

効果

- ・水産加工業関連ビジネス事業所進出総数増加 30社・者（平成22年）
- ・新たな雇用機会の創出 同500人以上

#### 豊後高田「昭和の町」づくり計画【大分県豊後高田市】



「昭和30年代」をテーマとした「昭和の町」として整備し、さらに魅力あるものにしていくことにより商店街の活性化を図り、新たな観光地として商業と観光の融合とその振興を目指す。

効果

- ・観光客数 2百万人（平成26年までの累計）
- ・消費額 64億円（平成26年までの累計）

#### ふるさと元気博物館・勝山市エコミュージアム推進計画【福井県、勝山市】



汚水処理施設や豊富な自然・歴史・産業の各資源を回遊する道路を効率的に整備することにより、生活環境の改善や自然環境の保全、林業をはじめとした地域産業の活性化や観光・交流の促進を図り、市全体を博物館に見立てた「勝山市エコミュージアム」によるまちづくりを推進する。

効果

- ・宿泊型観光への転換
- ・観光客入り込み総数のうち宿泊客の割合 7%（平成16年） 15%（平成21年）

（注）効果は、地方公共団体の試算